

市議会だより

2月定例月議会・3月緊急議会合併号



【写真左上、左下】橋北交流会館（平成29年3月開館）

【写真右上、右下】四日市市南消防署南部分署・南部拠点防災倉庫（平成29年4月開署）

2月
定例月議会

平成29年度 一般会計、特別会計、企業会計予算案、
平成28年度 一般会計補正予算案などを可決

3月
緊急議会

平成29年度 一般会計補正予算案や市税条例の一部改正案
などを可決

目次

- ◎ 2月定例月議会・3月緊急議会の概要、日程…………… 2ページ
- ◎ 議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など…………… 3～5ページ
- ◎ 委員会審査の概要…………… 5～6ページ
- ◎ 予算常任委員会全体会審査の概要、予算常任委員会分科会審査の概要…………… 6～9ページ
- ◎ 議案に対する意見募集、5月開会議会の予定…………… 9ページ
- ◎ 代表質問…………… 10～12ページ
- ◎ 一般質問…………… 13～20ページ
- ◎ 代表質問をした議員と項目、一般質問をした議員と項目…………… 21ページ
- ◎ 11月定例月議会の議会報告会の概要、6月定例月議会の議会報告会の予定… 22～23ページ
- ◎ 人事案件、意見書、あしがきなど…………… 24ページ



概要

2月定例月議会 四日市市議会は、2月定例月議会を2月10日から3月24日までの43日間の日程で行いました。

2月定例月議会では、平成29年度一般会計、特別会計、企業会計等の当初予算案、平成28年度一般会計、特別会計、企業会計に係る補正予算案や、みえ森と緑の県民税市町交付金を積み立て、森林づくりの施策を展開するための財源を確保するため、基金を設置しようとするみえ森と緑の県民税市町交付金基金条例の制定など、市長から提案された59議案を審議し、原案のとおり可決、同意しました。

また、地方自治法第182条に基づき、選挙管理委員4名および選挙管理委員補充員4名について、指名推選により選ばれました。

そのほか、議員提出議案3件について、四日市市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正などの2件を原案のとおり可決し、地方議会選挙における公職選挙法改正を求める意見書の提出については、委員会修正案を可決したほか、1件の請願については審査期限を平成29年4月28日まで延期とすることとしました。

3月緊急議会 四日市市議会は、3月緊急議会を3月31日に行いました。

3月緊急議会では、特別交付税の交付額が見込みを上回ったことに伴う一般会計の補正予算案や、保険料の軽減判定所得基準額の引き上げに伴う特別会計の補正予算案、地方税法等の一部改正に伴い関係する規定を整備しようとする市税条例等の一部改正議案など、市長から提案された7議案を審議し、原案のとおり可決しました。

日程

2月定例月議会

2月10日(金) 初日(議案説明、報告、質疑)
 20日(月) 代表質問
 21日(火) 代表質問・一般質問
 22日(水) 一般質問
 23日(木) 一般質問
 24日(金) 一般質問
 27日(月) 一般質問、議案質疑、委員会付託
 追加議案説明、質疑、委員会付託
 28日(火) 常任委員会/予算常任委員会分科会
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
 3月1日(水) 常任委員会/予算常任委員会分科会
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
 2日(木) 常任委員会/予算常任委員会分科会
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
 3日(金) 教育民生常任委員会
 /予算常任委員会教育民生分科会
 10日(金) 予算常任委員会全体会
 13日(月) 予算常任委員会全体会

14日(火) 予算常任委員会総務分科会
 予算常任委員会全体会
 15日(水) 予算常任委員会全体会
 24日(金) 最終日
 (委員長報告、質疑、討論、採決、
 追加議案説明、質疑、討論、採決)

28日(火) 議会報告会(教育民生、産業生活)
 29日(水) 議会報告会(総務、都市・環境)

3月緊急議会

3月31日(金) 議案説明、質疑、委員会付託
 総務常任委員会
 /予算常任委員会総務分科会
 教育民生常任委員会
 /予算常任委員会教育民生分科会
 都市・環境常任委員会
 予算常任委員会全体会
 委員長報告、質疑、討論、採決

議案の議決結果

〈2月定例月議会〉

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第 61号	平成29年度 一般会計予算 (1084億7500万円)	原案可決	全 員
議案第 62号	平成29年度 競輪事業特別会計予算 (203億7600万円)	原案可決	全 員
議案第 63号	平成29年度 国民健康保険特別会計予算 (336億1500万円)	原案可決	全 員
議案第 64号	平成29年度 食肉センター食肉市場特別会計予算 (6億6400万円)	原案可決	全 員
議案第 65号	平成29年度 土地区画整理事業特別会計予算 (2億5350万円)	原案可決	全 員
議案第 66号	平成29年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算 (1060万円)	原案可決	全 員
議案第 67号	平成29年度 農業集落排水事業特別会計予算 (3億4240万円)	原案可決	全 員
議案第 68号	平成29年度 介護保険特別会計予算 (207億6600万円)	原案可決	全 員
議案第 69号	平成29年度 後期高齢者医療特別会計予算 (58億6100万円)	原案可決	全 員
議案第 70号	平成29年度 水道事業会計予算 (102億3575万1000円)	原案可決	全 員
議案第 71号	平成29年度 市立四日市病院事業会計予算 (237億1716万4000円)	原案可決	全 員
議案第 72号	平成29年度 下水道事業会計予算 (293億2161万7000円)	原案可決	全 員
議案第 73号	平成29年度 桜財産区予算 (4340万円)	原案可決	全 員
議案第 74号	市職員定数条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 75号	市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 76号	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 77号	市税条例等の一部改正	原案可決	全 員
議案第 78号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 79号	病児保育事業関係手数料条例の制定	原案可決	全 員
議案第 80号	みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例の制定	原案可決	全 員
議案第 81号	廃棄物処理施設整備基金条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 82号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 83号	再開発住宅条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 84号	火災予防条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 85号	都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 86号	動産の取得 ー四日市あすなろう鉄道線 鉄道車両 (T車及びTc車) 3両ー	原案可決	全 員
議案第 87号	製造請負契約の締結 ー四日市あすなろう鉄道線 車両改造 (その2) ー	原案可決	全 員
議案第 88号	工事請負契約の締結 ー茶業振興センター移転整備工事 (建築工事) ー	原案可決	全 員
議案第 89号	工事請負契約の締結 ー中央緑地サッカー場整備工事ー	原案可決	全 員
議案第 90号	工事請負契約の締結 ー (仮称) 北部消防分署整備事業工事 (建築工事) ー	原案可決	全 員
議案第 91号	訴えの提起	原案可決	全 員
議案第 92号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第 93号	平成28年度 三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計予算	原案可決	全 員
議案第 94号	平成28年度 一般会計補正予算 (第7号)	原案可決	全 員
議案第 95号	平成28年度 競輪事業特別会計補正予算 (第1号)	原案可決	全 員
議案第 96号	平成28年度 国民健康保険特別会計補正予算 (第4号)	原案可決	全 員
議案第 97号	平成28年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算 (第2号)	原案可決	全 員
議案第 98号	平成28年度 後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	原案可決	全 員
議案第 99号	平成29年度 三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計予算	原案可決	全 員
議案第100号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第101号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第102号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第103号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第104号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第105号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第106号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第107号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第108号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第109号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第110号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第111号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員

議案第112号	農業委員会委員の任命	同意	全員
議案第113号	農業委員会委員の任命	同意	全員
議案第114号	農業委員会委員の任命	同意	全員
議案第115号	農業委員会委員の任命	同意	全員
議案第116号	農業委員会委員の任命	同意	全員
議案第117号	農業委員会委員の任命	同意	全員
議案第118号	農業委員会委員の任命	同意	全員
議案第119号	人権擁護委員の推薦	同意	全員

議員提出議案	議案名	議決結果	
発議第15号	地方議会選挙における公職選挙法改正を求める意見書の提出	修正可決	全員
発議第16号	市議会会議規則の一部改正	原案可決	全員
発議第17号	市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正	原案可決	全員

修正案等	議案名	議決結果	
発議第15号 委員会修正案	地方議会選挙における公職選挙法改正を求める意見書の提出	可決	全員

〈3月緊急議会〉

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第120号	平成28年度 一般会計補正予算（第8号）	原案可決	全員
議案第121号	平成28年度 後期高齢者特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全員
議案第122号	平成29年度 一般会計補正予算（第1号）	原案可決	全員
議案第123号	平成29年度 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員
議案第124号	市税条例等の一部改正	原案可決	全員
議案第125号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全員
議案第126号	工事請負契約の締結－準用河川米洗川中流河川改修工事（その2）－	原案可決	全員

請願の議決結果

〈2月定例月議会〉

請願	件名	議決結果
請願第6号	太陽光発電事業に関する規制を求めること	審査期限の延期

請願の賛否一覧表

会派 議員名 請願番号	議決 結果	賛 成 対 反 対	新風創志会							リベラル21					政友クラブ					公明党				市民会議			日本共産党							
			石川善己	荻須智之	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡覚	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森川慎	伊藤嗣也	小川政人	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森康哲	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	三平一良	太田紀子	加藤清助
請願第6号 (審査期限の延期)	審査期限の延期	16:16	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

- ※ ○は賛成 ×は反対
- ※ 議長（川村幸康）は採決に加わらない。
- ※ 請願第6号については、審査期限を延期することに対する賛否。
- ※ 請願第6号については、可否同数につき議長の裁決により可決。



用語解説

【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

請願第6号(審査期限の延期について)討論(反対)

本市では、現在いくつかの地域の山林でメガソーラー事業が計画されており、その建設をめぐる、住民の意見が分かれ、地元が混乱しているところもある。また、全国ではメガソーラー事業者が経営難により廃業し、大量のソーラーパネルが山林に放置される事例も見られる。一刻も早く太陽光発電施設の建設に関する基準を設けるべきである。県がまもなく策定するガイドラインの内容を見ながら、市独自の条例制定を検討するため、審査期限を延期するのではなく、今議会で本請願を採択すべきである。
(平野貴之議員)

請願第6号(審査期限の延期について)討論(反対)

再生エネルギー固定買取制度が開始されて以降、メガソーラー事業は加速した。再生エネルギーとはいえ、想定外の大規模な事業による地域の自然資源、生活環境、防災、景観への影響に対応するため、全国各地の自治体では環境影響評価条例だけでなく、それ以外の条例改

正を含め対応している。自然と共生してこそ再生エネルギーと言えるのではないか。県の動きの一方で、事業計画が進んでいる本市において主体的に議論するためにも、請願に答えて採択することが議会に求められていると考え、反対する。
(加藤清助議員)

請願第6号(審査期限の延期について)討論(反対)

本請願の審査期限延期は、太陽光発電事業に関する規制を求める請願に対して、四日市市議会がその判断を先延ばしにするということにつながるものであると考える。都市・環境常任委員長の報告を聞くと、本請願を採択することに反対する委員はいないと感じた。四日市市議会として、市民の方々が抱えるさまざまな不安を少しでも早く取り払うために、本定例会月議会においてその意思を示すことが必要であり、1名1名の議員が判断することが求められていると考えるため審査期限の延期には反対する。
(加納康樹議員)



委員会審査の概要

常任委員会における条例の一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

- ◆ 北部消防分署整備事業の工事請負契約の締結について、委員からは、平成30年4月開署に向けた工事計画について問う質疑に対し、担当部局からは、県の拠点防災倉庫整備と併せて工事を進めることとしており、議案可決後の来年4月から建築工事に取り掛かり、来年度末までに完成する予定であるとの回答がありました。また、委員からは、ヘリポート整備にかかる経緯について質疑があり、担当部局からは、当初、県は当該地を広域防災拠点のヘリポートエリアとする予定であったが、当該地に市が消防分署を建設し、屋上にヘリポートを設置するという、双方にとって有益となる手法を選択し、本市の財産として消防分署に附属したヘリポートの整備を行うとの回答がありました。

教育民生常任委員会

- ◆ 四日市市病児保育事業関係手数料条例の制定については、民間病院等が整備し及び管理する施設で本市が行う病児保育事業において、本市が徴収する手数料に関し必要な事項を定めようとするものであるが、委員からは、既存の病児保育室であるカンガルームについてすでに利用料を徴収しているが、今回手数料条例を改めて整備する意味は何かとの質疑に対し、担当部局からは、カンガルームは市の施設で病児保育を行っているものであるが、当条例については、民間事業者が整備した施設において、本市が病児保育事業を行う場合に適用されるものであるとの回答がありました。

産業生活常任委員会

- ◆ 四日市市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例の制定については、同交付金を積み立て、森林づくりの施策を展開するための財源を確保するため、基金を設置しようとするものであるが、委員からは、同交付金の導入後4年目となる平成29年度に基金を設置するに至った経緯と今後の基金の活用方法を確認する質疑があり、担当部局からは、平成30年度に国体施設をはじめとした施設整備事業への活用を検討しているが、平成29年度は事業が少なく交付金に余裕があることから、基金への積み立てを行い計画的に活用していきたい。その後は施設整備だけでなく、森林の維持保全活動への活用も検討していきたいとの回答がありました。



都市・環境常任委員会

- ◆ 四日市あすなろう鉄道線の鉄道車両に関し、鉄道車両3両の取得および鉄道車両2両の改造を行おうとすることについて、委員からは、鉄道車両の取得や改造に係る今後の計画を確認する質疑があり、担当部局からは、新造による1両の取得と、2両の改造を平成30年度に予定しているとの回答がありました。また委員からは、四日市あすなろう鉄道線における車両の取得および改造費用について、これまでの支出分も含めた総額を確認する質疑があり、担当部局からは、約16億4700万円であるとの回答がありました。

予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会で示された主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

- ◆ 中心市街地拠点施設整備事業費について、委員からは、平成29年9月に基本計画策定を予定しているが、本事業の次の段階の予算については、来年度の補正予算で対応することを考えているのかとの質疑があり、担当部局からは、市庁舎東側広場を立地場所とした基本計画の策定後、議会へ報告し、議論をいただいで、その上で合意が得られれば、次の段階に進むことができるものと認識している。特に図書館に係る市民意見の聴取を幅広く行い、それらを含めて総合的に勘案し、次の段階でどのようなことを進めていくのか検討していくこととしており、現時点ですぐに補正予算の計上は想定しているものではなく、今後の検討状況によるものと考えているとの回答がありました。
- ◆ 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師のいわゆる三師に支払う非常勤職員報酬について、委員からは、所管の教育民生常任委員会で継続して指摘してきたにもかかわらず、依然として三師の執務状況が十分とは言えない学校が散見され、三師の職務内容等についての学校側の意識がまだまだ低いのではないかと感じるため、議会として附帯決議を付すことも検討すべきと考える
- ◆ 認知症総合支援事業費について、委員からは、平成30年度からの次期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定も控える中で、平成29年度は、本事業において極めて重要な年度であることから、今後の認知症施策を進めるにあたり、本市独自のグランドデザインを描き、アクションプランを策定すべきであるとの意見があり、これに対し担当部局からは、平成29年度は、新

たに総合事業を開始し、医療と福祉の連携により地域包括ケアを進めていく上で大事な年であると認識しており、地域に対し制度について十分に周知・啓発した上で、地域住民、事業者等の力も生かしながら、認知症施策についても進めていきたいとの回答がありました。

- ◆ 道路雪氷対策費について、委員からは、1月の大雪への対応が十分でなかったことについて、どのような総括を行い、今後の対応に生かしていくのかとの質疑

があり、担当部局からは、国道1号や国道23号等の主要道路の状況や、発表されたのが大雪注意報のみであったことなどを勘案し、各部局での対応と判断したものであるが、市民への情報提供や情報収集体制が不十分であったと反省している。今後は、暴風雪警報発表時に設置するとした、災害対策本部の配備基準についても見直しを検討するとともに、現場で対応する都市整備部等へどういった支援が行えるのかということについても早急に検討したいとの回答がありました。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ 市制施行120周年記念事業推進費について、市民、企業、行政が一体となった全市的な取り組みを進めるとあるが、企業の取り組みとはどのようなものかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、企業の提案企画についても、市民企画イベント経費助成事業の中で支援をしていく。営利目的のイベントである場合も、協賛や後援という形をとって、市制施行120周年と掲げてもらい、啓発物品の配布等を行いたいと考えているとの回答がありました。さらに委員からは、市が実施する事業においては、例年実施している事業が多く見受けられるが、120周年の目玉事業は何かとの質疑があり、担当部局からは、既存事業の拡充も記念事業としているが、全国工場夜景サミットin四日市や、こにゅうどうくん誕生20周年記念事業は、新規の事業である。また、市政功労者表彰を含む市制施行120周年記念式典は、前回の111周年が簡易なものであったが、今回は力を入れて取り組んでいきたいと考えているとの回答がありました。
- ◆ 中心市街地拠点施設整備事業費について、当該施設は複合施設であり、中心市街地活性化の拠点施設であるが、立地場所についての考え方はどうかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、市庁舎東側広場での整備を前提とした基本計画の策定作業を現在行っているが、平成28年6月定例月議会の予算常任委員会全体会で前市長からも、市庁舎東側広場で基本計画の策定を行うが、策定後に議会へ説明を行い、さまざまな意見をもらい、合意を得た上で次の段階へ進むという旨の答弁がなされており、この基本計画を策定したら、自動的に立地場所が決まるということではなく、市庁舎東側広場を立地場所とした基本計画を策定し、その後、議会の合意が得られれば、次の段階に進むことが

できるものと認識しているとの回答がありました。さらに委員からは、図書館は、合意が得られないままでも検討が続いており、市民サービス提供の視点から、これ以上の遅れは許されないと考える。図書館の複合施設化は、今の時代のスタンダードであり、図書館を利用する一部の市民のものと考えてのではなく、サードプレイスとしての利用の視点を持つことも必要である。さらに、広く意見を聴く機会を持ち、大卒の合意形成を図ることが重要と考える。ワークショップやシンポジウムの開催や、中学生や高校生の意見を聴く場を設けることも必要ではないか。新たな時代の図書館として、電子図書の導入や学校図書館との連携、また、サードプレイスとして、子育ての情報交換ができる場や福祉的な機能を持たせることも期待したいとの質疑があり、担当部局からは、行政と各種団体とが懇談するだけではなく、各種団体や市民に集まってもらって、意見を出し合い、議論を深めていくことも必要と考えているため、ご提案のワークショップやシンポジウムの開催も視野に入れていきたい。複合施設化については、他都市の事例を見ている、図書館を単に本の貸し借りの場と捉えるのではなく、知的好奇心が湧くような場とすることが求められていると考える。また一方で、本市では、中心市街地に市民が集う場が少ないという現状がある。これらのニーズをうまく組み合わせたいと考えており、より良い施設をつくり上げていくため、さまざまな知恵や意見を聴き、合意形成を図っていききたいと考えているとの回答がありました。

教育民生分科会

- ◆ 子ども医療費助成事業について、これまで子ども医療費の窓口無料化について、本市は県下一斉に行う必要があるとの立場であったが、どのような理由で無料

化に舵を切るのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、市単独で窓口無料化を行う場合、市内の医療機関でなければ無料化の対象とはならず、また、市内の医療機関に市外の患者が来院することもあることから、医療機関、利用者の双方にとって混乱が生じる可能性があるため、これまで県下一斉での実施に向け三重県に働きかけてきた。しかし、鈴鹿市が平成29年4月からの実施を決定したことをきっかけに、県内他市町においても窓口無料化に向けた検討が開始され、各自治体がそれぞれの判断で実施するという方向に流れが変わっていることから本市においても実施を決定した。利用者、医療機関の混乱を防止するためにも、引き続き三重県に対しては働きかけを行っていきたいとの回答がありました。

◆ 小中学校のバリアフリー化について、障害のある児童の保護者から障害児に対するバリアが高すぎるのではないかとの意見があるが、小中学校へのエレベーター設置に関する今後の対応として記載されている「次期総合計画内で検討に着手」とは、改築等を行わない既存校舎についても設置の可能性を検討するという意味かとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、平成32年度までの第3次推進計画では、空調設備整備や食缶方式による中学校給食施設の検討など教育施設に関する多くの業務があり、既設校舎へのエレベーターの設置を同計画に位置付けるまではいかないだろうとの見通しを持っている。既設校舎への設置に関して市民や議会からの問題提起、意見を受ける中で、まず総合教育会議の場で議論を始める考え方を示したところである。県のユニバーサルデザインに関する条例では新築や改築時等のみでの設置義務であり、また、障害を理由とする差別の解消の推進に向けた国の基本方針等においてもエレベーターの設置に関する記載はない。今後、議論を行う必要のある課題と考えているとの回答がありました。

◆ 介護予防・生活支援体制づくり事業費について、委員からは、平成27年度から11団体に補助金が交付されている。同じような事業で、市内にはふれあいいきいきサロンが何百とあるが、なぜこの11団体が補助金を受けてステップアップしているのかとの意見があり、担当部局からは、ふれあいいきいきサロンの中には、総合事業のサービスBへ移行するものがあり、それについては総合事業の中で支援を行っていく。介護予防・生活支援体制づくり事業費は、サービスBの担い手を意識しており、デイサービスやホームヘルプ事業に取り組む新たな地域の担い手団体を立ち上げるためのものであり、ある程度の事業規模が必要になるとの回答がありました。

産業生活分科会

◆ 客引き行為等防止啓発事業費について、客引き行為等の防止に関する条例施行後、確実に活動効果は上がっていると思われるが、改善点やさらなる効果的な手法は検討しているのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、警察OBである指導員が継続的に口頭注意することにより改善が見られるため、丁寧な声掛けが重要であると考えているとの回答がありました。

◆ 観光・シティプロモーション事業費について、ユネスコ無形文化遺産に登録された鳥出神社の鯨船行事を観光・シティプロモーションのツールとして位置付けてはどうかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、これまでもPRに努めてきたところではあるが、今回の登録を契機に、本市の大きな魅力の一つとしてPRしていきたい。なお、教育委員会にて鳥出神社の鯨船行事の情報発信に向けた事業を行っており、相互に連携を図りながらPRに努めたいとの回答がありました。さらに委員からは、ユネスコ無形文化遺産に登録された他の自治体では、観光関係の部署を中心として市ホームページのトップページに記事を掲載するなど積極的なPRをしているため、本市においても観光・シティプロモーション課が先頭に立って、積極的なPRに努めてほしい。また、ユネスコ無形文化遺産登録を機に乗降客の増加が見込まれる富田駅へのWi-Fi整備を検討してもらいたいとの意見がありました。

都市・環境分科会

◆ ごみ減量推進事業費について、四日市市クリーンセンターの稼働により多くが可燃ごみとなったことで、行政としてごみ減量化への意識が薄れているのではないかとの意見を市民から聞か、クリーンセンター稼働の前後で市の姿勢や考え方に変化はあるのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、3Rのうち、特にリデュース（発生抑制）が一番大事であるという考え方は、クリーンセンターの稼働前から現在も持ち続けており、ごみ減量化を進める姿勢に変わりはないとの回答がありました。さらに、委員からは、クリーンセンターが稼働した後でも従来と変わらず、ごみ減量化に取り組む市民の様々な活動に対して継続的な支援を行う中で行政と市民との関係を築いてほしいとの意見がありました。

◆ バス利用環境改善整備事業費について、運行を委託する自主運行バス3路線（山城富洲原線・神前高角線・磯津高花平線）に関する予算かとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、これまでの自主運行バス3路線分の委託料と、新たに路線バスの四日市鈴鹿線の運

行支援に関する約200万円をあわせた予算である。四日市鈴鹿線については、利用者減少に伴い、事業者から廃線を視野に協議したいとの申し入れを受け、鈴鹿市を含めて協議を行ってきた。当該路線の赤字部分の一部を本市と鈴鹿市が補てんし、まずは平成29年度の1年間、運行を継続するための支援策であるとの回答がありました。さらに委員からは、自主運行バス3路

線に対しては、これまで多くの予算が投入されている。地方の公共交通は、赤字構造になることはやむを得ず、生活交通の確保のために廃止ありきではないが、一定のコスト感覚や集客努力が求められる。あすなろう鉄道への各種の取り組みに比べ、自主運行バスへの対策は少なく、市としての方針や計画を策定する必要があるとの意見がありました。

各定例会月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。2月定例会月議会で実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた全ての意見は市議会ホームページに掲載しています。

- ◆四日市市火災予防条例の一部改正
(議案第84号) 1件
〈意見〉消防機関が立入検査を実施して、違反内容があれば公表することについては、良いと思う。ただ、設備面についての検査のほか、「避難誘導」など建物の管理者による行動の内容を明確に定め、実際に運用する体制が出来ているかどうかの確認をする必要も併せて検査してほしい。
- ◆子ども医療費助成事業(当初予算) 3件
〈意見〉子育て支援について強化されていて良い。今回の医療費窓口での現金負担「ゼロ化」

は、安心してすぐ医療機関に出向けることとなり、是非すすめていただきたい。
〈意見〉子どもの命にかかわる良い事業。子育てするなら四日市の第一歩である。

- ◆四日市市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例の制定(議案第80号) 3件
〈意見〉みえ森と緑の県民税市町交付金の基金化に賛成である。基金を含め、市町交付金の使途について、市内の森づくりに携わっている市民団体や関係事業者の意見を直接聞く機会を設けてほしい。また、条例でそのことを明記してほしい。

6月定例会月議会については、5月31日(水)に市議会ホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、6月14日(水)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

5月開会議会の予定

5月開会議会は、5月15日(月)、16日(火)に開催する予定です。
5月開会議会では、議長・副議長の選挙をはじめ、各常任委員会委員の選任などを予定しています。

※日程・内容は予定のため、変更する場合がありますので、あらかじめご了承願います。

代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをただすものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

人口減少対策・交通弱者対策

人口流出を阻止し、高齢化対策を推し進めよ



政友クラブ
笹岡秀太郎

議員 総務省が公表した2016年の住民基本台帳人口移動報告によれば、本市は転出超過であるが、隣接する菟野町や東員町などでは転入超過である。市長は所信表明で、本市の競争力や魅力を向上し、選ばれるまちにすると述べているが、近隣各町を含めた人口移動の現状を踏まえた上で、平成29年度事業にどのような成果を期待するのか。定住者が多いほど高齢化が進む面もあることから、まちを元気にするためには、転出入を多くすることが必要である。進学や就職で市外に転出した若者に対し、将来的なUターンにつなげる取り組みが必要と考えるがどうか。また、デマンド交通（※1）の導入検討に着手すると述べているが、どのような視点で取り組むのか。他自治体では、貨客混載（※2）が功を奏している。あらゆる視点から交通弱者対策を講じる必要があるのではないかと。

市長 本市は産業都市であるため、就職年齢での男性転入者が多い一方、家族や夫婦での転入割合が低く、また、大都市圏へは多数の転出

※1 利用者の要求に応じて運行する、乗り合い型のバスやタクシーのこと。

※2 宅配業者とバス事業者が協力することで、路線バス等に一定量の宅配物を積載して人と物を輸送する手法。

超過であることから、本市や、本市を中心とした圏域で人口流出を防ぐことが重要と考える。平成29年度予算では、子育て世帯の転入を促し、大都市圏への転出を減少させるよう、産業振興と子育て・教育支援の取り組みを最優先とした。高等教育の面では、平成30年4月より四日市工業高校に専攻科が創設されるため、若者を引き付ける要素が増えると認識しており、更に幅広い世代から選ばれるまちとなるよう、取り組みを進める。また、移住相談会などでの積極的な情報発信はもとより、本市出身者などのゆかりのある方々を対象とした施策等も検討し、Uターンなどを含めた定住促進に向け、さまざまな取り組みを進めていきたい。デマンド交通については、まず高齢者等の交通弱者を対象に、通院や買い物の外出支援を狙いとして、先進自治体や事例について調査を行い、検討を進める。

議員 選ばれる圏域となるため、近隣市町と歩調を合わせるとともに、産業都市四日市として、注目される施策を展開するよう要望する。

平成29年度予算

元気都市四日市を実現するための市長の方針を問う



市民会議
小林 博次

議員 市長は、元気都市四日市を実現するための基本方針の中で、航空・宇宙産業などの成長産業への新規参入に対する補助限度額の拡充や中小企業・ベンチャー企業の課題解決に向けた相談業務などの取り組みを掲げている。現在、アメリカをはじめ世界中でベンチャー企業が成長している。本市でも、ベンチャー企業を育成することができれば、本市だけでなく日本の経済をけん引するような企業が生まれてくると考える。ベンチャー企業の育成は、今後の産業の展開を考えると必要不可欠と考えるがどうか。

次に、高齢者が健康を維持し安心して地域で暮らしていけるよう地域包括ケアシステムの構築を掲げているが、現在、生活困窮者は増加し続けており、低額の年金受給者も増えてきている。今後、所得の少ない高齢者が入所できるよう、本市の養護老人ホームを増設する必要があると考えるがどうか。

市長 中小企業が新たな成長分野などに挑戦することは、産業競争力がより強固なものとな

ることから、平成29年度には、成長産業などの新たな分野に挑む企業の技術開発への支援を拡充する予定である。市、商工会議所、金融機関等からなる四日市志創業応援隊によるアドバイスのほか、四日市市企業OB人材センターを橋北交流会館に設置し、中小企業・ベンチャー企業の課題解決に向けた相談業務を行う予定である。今後もさまざまな視点から中小企業・ベンチャー企業の育成に取り組む。

次に、高齢者の施設への入居相談は多数寄せられており、所得の少ない高齢者へ養護老人ホームや比較的低額で入居できる有料老人ホームなどを案内し、個々の状況に応じて市外の養護老人ホームにも受け入れを依頼している。また、高齢者虐待や退院後の体調調整などで一時的に在宅生活が困難な高齢者が増加してきたことから、昨年、市内の養護老人ホームにおいてショートステイの増床を行ったが、生活に課題を抱える高齢者は今後も増加すると思われるため、定員枠の拡大などについても検討していきたい。

産業・子育て・救急

市長が目指す「31万元気都市四日市」を問う



公明党
伊藤 修一

議員 平成29年度一般会計予算は、東芝などの設備投資に伴う固定資産税の増収を見込み、過去3番目に大きくなり、市税収入も過去最高となったが、本年1月に東芝の半導体事業における四日市工場の分社化が公表された。産業振興のため、トップセールスをすべきではないか。

市長 東芝は、四日市工場の操業継続と新製造棟の建設計画の実施を明言しており、建設が予定通り進捗するように、できる限り支援していく。企業と市の連携強化のため、積極的に東京本社のトップとの意見交換や信頼関係構築に努め、新たな投資を導き出せるようにしていく。

議員 発達総合支援室は、平成29年度よりこども発達支援課に昇格するが、保護者が求める放課後等デイサービスの質の向上や障害者差別解消法に基づく合理的配慮の対応要領などはどうか。児童発達支援センターあけぼの学園の移転整備において、移転先に隣接する医療機関に要望がある小児リハビリなどの対応はどうか。

市長 放課後等デイサービス事業所には、平成29年度より国のガイドラインの自己評価や改善案の公表が義務付けられるため、改善を支援したい。合理的配慮の適切な対応は、四日市市職員対応要領を策定していく。平成29年5月開院の四日市消化器病センターでは、小児リハビ

りや児童向けショートステイの準備をしている。

議員 市立四日市病院にある救急ワークステーションは、救急隊や救急車が日中に常駐するが、消防本部と市立四日市病院は、救急救命士の研修だけでなく、医師や研修医などが救急車に同乗する相互研修の制度やドクターカーに向けて、救急隊の業務である医師搬送のための協定やガイドライン等を整備すべきではないか。

市長 救急ワークステーションは、救急要請があれば、病院から救急車で出動する場所でもあり、救急救命士と研修医の研修のあり方は今後検討していく。現場で医師の処置が必要な場合、救急車で病院から医師を搬送するガイドライン等の整備は、消防本部と市立四日市病院が一層連携を強化する中で検討していきたい。



救急車が日中に常駐している市立四日市病院

まちづくり

市民の思いに応えるための森市長の施策を問う



新風創志会
豊田 政典

議員 近鉄四日市駅からJR四日市駅を経て四日市港千歳地区につながる都市軸を形成して、四日市市中心部の都市計画を描き直すというプランは、多くの市民・議会からいつか実現したいとの声を聞く、誰もが思い描きながらも成しえなかった夢であるが、市長の考えはどうか。

市政アンケートでは、道路の維持管理と長寿命化という項目と、移動しやすい道路網の整備という項目について毎年、満足度が非常に低いですが、どう解決するつもりなのか。さらに、生活に身近な道路整備事業については、1年前の議会で2億円の増額修正が行われたが、推進計画ではこれまでの予算額プラス1億円である。これでは市民の思いに応えることはできないと考える。市民の意見を重く受け止め、満足度を高める事業を実施すべきではないか。

市内の鉄道・バス・タクシー事業者・市民にとってプラスとなる公共交通網を再構築し、日本初となる四日市モデルを描く考えはないのか。

市長 港を中心に発展してきた本市にとって、

中心市街地から港にかけての一体的なまちづくりは、重要なテーマであると考えている。まずは立地適正化計画(※)を作成し、近鉄四日市駅、JR四日市駅の駅前広場の整備や民間開発の誘導などを視野に都市機能誘導区域を設定し、国からの支援を受けながら、実現を目指したい。

市政アンケートの結果については、改善は喫緊の課題だと認識している。幹線道路や、地域で比較的交通量の多い準幹線道路の再舗装工事に積極的に取り組み、交通のネック点となっている、阿倉川西富田線の変則交差点の改良事業にも着手するなど、市民の満足度を高められるよう取り組みたい。さらに、生活に身近な道路整備事業の実施にあたっては、地域と話し合いながら効果的なものとなるよう努めていきたい。

交通事業者と協力したバス路線の再編については、鉄道とバス等の連携が進むように、近鉄四日市駅、JR四日市駅、内部駅、西日野駅における駅前広場の整備を進めていく中で、交通事業者と議論を進めていきたい。

※ 人口減少、高齢化を背景として、福祉や交通などを含めて、行政と住民や民間事業者が一体となったまちづくりを促進する計画

資金管理・中核市

市長の目指す四日市実現のため中核市移行を進めよ



リベラル21
中森 慎二

議員 平成28年度末において本市の基金残高は333億円である。そして、平成28年度定期監査結果報告書によれば、一般会計、特別会計、公営企業合わせて691億円となる巨額の現金預金保有されていると報告され、保有資金の有効活用について改善が求められている。この額は、平成29年度予算市税収入649億円を42億円上回り、1年間の税収入に匹敵する額であり、資金の有効的な運用が必須と考えるがどうか。

本市の中核市移行問題は、普通交付税の不交付団体への移行に伴ってトーンダウンしているように感じる。中核市の移行による財政負担は生じるが、財政力指数に左右されることなく、中核市移行を完了し、中核市権限を得て、市民サービスに確実に生かしていくことが重要である。中核市の権限を持つことは、市長が目指す「子育てするなら四日市・教育するなら四日市」を推し進める大きなエンジンとなり、他都市との差別化につながるものと確信するがどうか。

市長 本市では、資金管理運用方針を定め、元本割れしないための安全性を最も重視し、次に流動性、円滑な支払いのため必要な資金をいつでも確保できること、運用の利回りを考慮した効率性の順に優先順位を置き資金運用を行っている。安全に資金運用を行うことは当然であ

るが、オール四日市としてより効率的な資金運用に向けて、新しい手法を検討していきたい。まちづくりに関する総合的な権限と財源を持ち、高度な住民サービスを提供することは、これからの都市間競争を勝ち抜くために不可欠であり、中核市移行を目指していかなければならないと考えている。中核市へ移行すれば、所要経費は普通交付税で措置されるが、本市は現在普通交付税の不交付団体のため、一部措置されないことが懸念される。産業廃棄物の不適正処理事案に対する対策工事の完了が予定されている平成32年度を一つの目安とし、これからの中期財政見通しを踏まえて検討していきたい。

議員 市長の目指す四日市を実現するためにも、中核市権限をつかむ意思を買ってほしい。



中核市へ移行し、市民サービス向上が望まれる

市政全般

市長の市政方針について問う



日本共産党
加藤 清助

議員 前市長は、メガソーラー事業計画に関する環境アセスメントで、里山保全のモデル事業になることを期待するとの意見書を出したが、市長の認識はどうか。メガソーラー事業の規制については、国の法整備や動向を見守るだけではなく、市として、独自の条例やガイドラインの制定が必要ではないか。次に、今年の保育所入所一次募集では、申し込み1684件に対し182件が不承諾となり、昨年の121件よりも増加している。最終的な待機児童数の確定は入所調整後の4月だが、昨年の64名を上回るのではないかと危惧する。本市の待機児童ゼロ宣言はいつか。国が進める規制緩和策である民間の保育園開設や定員増に委ねるのか。市として保育の公的責任をどう果たすのか。また、高齢者の移動や社会参加を支援するため、シルバーパス(※)を発行してはどうか。

市長 残置森林や造成森林として人の手を加え、質を上げることは可能であるとの考えから意見を述べたと認識している。三重県環境影響

評価条例の中で、今後も、市民の声を聞き、環境保全審議会の意見も踏まえ、自然環境の保全が図られるよう意見を述べていく。規制については、国による法整備を要望するとともに、県が策定した太陽光発電施設の設置に関する景観形成ガイドラインを基に市として景観計画等の見直しを行っていく。待機児童問題については、平成29年度は市域の南部に90名、平成30年度は中部に60名、南部に150名の保育園の開設が予定され、平成31年度にも北部に190名程度の保育園の整備を複数の事業者と協議しており、平成31年度には必要な入園枠を確保できる見込みである。公立保育園の定員は、平成26年4月から2年間で192名増加し、今年4月に開園する橋北こども園では低年齢児の入園枠を40名拡大しており、今後も受け入れ枠の拡大に努める。また、高齢者が公共交通により、気軽に外出できれば健康増進にも役立つと考えるため、シルバーパスの導入などについて、適正な費用負担のあり方も含めて検討していきたい。

※ 高齢者向けに発行される、バスなどの公共交通機関の割引券

一般質問から

一般質問は、定例会月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

2月定例会月議会は、22人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット議会議中継」または「会議録（次の6月定例会月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

介 護

特別養護老人ホーム待機者ゼロへ力を注げ



日本共産党
豊田 祥司

議員 平成28年2月定例会月議会の一般質問において、特別養護老人ホーム等の整備について、平成29年度までに450床の施設整備を目指す旨と答弁されたが現段階での達成状況はどうか。

健康福祉部長 平成27年度から平成29年度までの3カ年で214床の整備見込みとなっている。

議員 施設整備は大幅に立ち遅れており、現状の体制に疑問を感じる。2025年には団塊世代が75歳を超え、入所施設への要望や待機者が増加することが見込まれる。本市には、現在でも399名の待機者があり、特別養護老人ホームの優先的な整備が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 多くの高齢者が最期まで住み慣れた地域で暮らし続けたいという思いを持っている。重度の介護状態となっても在宅生活を送れるような支援策を充実し、在宅生活の限界点を高めることも必要と考える。地域包括ケアシステムを構築し、施設整備と同時にさまざまなサービスを組み合わせながら、市民が安心して生活を送れる仕組みを作っていきたい。

議員 在宅介護サービスは重要であるが、入所を希望する方が入所できていないことが問題である。待機者ゼロを目標に、2025年を迎えるまでにさまざまな問題を解決していかなければならない。平成29年度には四日市市第7次介護保険事業計画、第8次四日市市高齢者福祉計画が作成されるが、しっかりと実態を把握し、市民が望む計画を作成することを強く要望する。



特別養護老人ホームの様子

食物アレルギー

すべての児童・生徒に楽しい給食の時間を



日本共産党
太田 紀子

議員 本市の給食において、食物アレルギーを持つ児童への対応状況はどうか。また、対応は全小学校、全保育園で統一されているのか。

こども未来部長 保育園では、医師の診断に基づき、アレルギーの原因食物を保護者に申告してもらい、保護者面談で児童のアレルギー症状等を確認し、対応方法を説明している。児童の状態に合わせた除去食（※1）の提供や代替食（※2）の提供は園ごとに対応が異なっており、対応方法が複雑化しているため、誤食等の事故の発生につながる懸念もある。対応の統一を目指し、昨年5月に検討会を設け、見直しを進めており、今年3月から統一した対応を行う。

副教育長 学校における食物アレルギー対応

についての基本的な考え方を各校に通知し、医師の指示に基づき、保護者と連携して対応するよう示しており、除去食で対応している。

議員 小学校も除去食だけでなく、代替食での対応も行うべきではないか。中学校給食の検討の際には、代替食の導入も考えてほしい。

副教育長 食材調達を全校一括で行っており、該当児童分のみの食材を調達するのは難しいが、献立作成の段階で、食材を工夫し、できる限り多くの児童が同じ給食を食べられるよう努めている。今後、中学校給食の導入を検討する中で、代替食についても併せて検討したい。

議員 アレルギーを持つ児童・生徒の保護者の意見を十分聴き取り、検討を進めてほしい。

※1 アレルギーの原因となる食材を除いた食事

※2 アレルギーの原因となる食材を他の食材に代えた食事

認知症対策

認知症を生きる人にやさしいまちを目指せ



公明党
中川 雅晶

議員 新オレンジプラン（※）で認知症施策の方向性は示され、市は実施主体として認知症を生きる人たちの視点に立った本市独自のブランドデザインを策定する必要があると考える。策定にあたっては、会議体や合議体を設置し協議を行っていく必要があると考えるがどうか。

健康福祉部長 本市では、在宅医療について、安心の地域医療検討委員会の場で、医療・介護の関係者などさまざまな方と協議をすすめ、顔の見える関係づくりを進めてきているため、認知症施策についても活用していきたい。

議員 認知症の予備軍である軽度認知障害（以下、MC1）の段階で、適切な医療やケアにアクセスできる早期発見のシステムづくりを

※ 認知症施策推進総合戦略

施策に位置付けてはどうか。また、認知症サポーター養成の促進や、企業等の新たな取り組みの推奨など、認知症を生きる人にやさしいまちづくりを市民に宣言し、推進してはどうか。

健康福祉部長 MC1レベルの早期発見のため、市民の方が認知症について理解を深めるための啓発を行うほか、先進事例について研究をしていきたい。また、認知症サポーターは、認知症の方が住みやすいまちづくりに重要であると考えため、今後とも育成に努めるとともに、企業に対しては、認知症について関心の高い企業から、サポーターの養成を勧めていきたい。

市長 認知症の人や家族の方々の意見を聴いて、着実に認知症対策を進めていきたい。

公共施設

公費負担と受益者負担の考え方を整理せよ



公明党
樋口 博己

議員 公共施設は、対象となる市民が一人でも多く利用してもらうことが大きな目的の一つであり、市民ニーズに合ったサービスを提供しなければならない。一方で、公費負担と受益者負担について考える必要がある。東京都青梅市では、公費負担と受益者負担のあり方を指針としてまとめ、公益性、私益性、必需性、選択性の4つの指標から受益者負担の割合を算出している。本市も、施設別のフルコストを市民に公表するとともに、公費負担と受益者負担を整理する物差しとなる基準が必要と考えるがどうか。

財政経営部長 施設別行政コスト計算書は、毎年の基礎データ作成に多大な時間と労力を要するため、全ての施設の更新には至っていない。

今後、より簡便かつ効率的に作成できるシステムの構築を検討する必要がある。その上で、受益者負担の考え方を整理する必要があるが、まずは、施設別行政コスト計算書の作成を通じて利用実態を正確に把握し、広く市民に広報することで、現状を理解してもらえよう努める。

議員 市の行財政改革プラン2017では、受益者負担の見直しを進めるとしている。コスト計算とともに、福祉的な面を加味するのが4つの指標であり、取り入れるべきと考えるがどうか。

財政経営部長 施設別行政コスト計算書を、合理的かつ効果的に作るようなシステムを構築したうえで、基準作りにも取り組んでいきたい。

議員 スピード感を持って取り組んでほしい。

がん対策

本市のがん対策を向上せよ



公明党
荒木 美幸

議員 平成25年2月にピロリ菌（※1）除菌の社会保険適用範囲が、それまでの胃潰瘍、十二指腸潰瘍から慢性胃炎まで拡大されたことを背景に、同年8月定例会議会において、胃がんリスク検診（以下、リスク検診）（※2）の必要性を訴えた。胃がんは感染症を原因とするがんであり、予防できるがんとされている。リスク検診の導入における本市の現在の考え方はどうか。

健康福祉部長 胃がん予防対策としてのリスク検診は、食事制限がなく、血液検査など簡単な方法で実施でき、ピロリ菌除菌により胃がんになりにくくなると言われている。平成27年度の国の調査では107自治体がリスク検診を採用しているが、さまざまな学説があり、厚生労働

省は市町村で行われるがん検診としては今のところ推奨していない。本市としては、二重読影（※3）により胃がん検診の精度を高め、リスク検診は、国の情勢や医学的な研究の進展に十分注視しつつ、慎重に検討したいと考えている。

議員 胃がんの原因の多くがピロリ菌によるものと国が認め、社会保険適用範囲が拡大されたことを重く受け止め、検討を進めてほしい。次に、手術や抗がん剤治療等による外見の変化は、患者の大きな悩みである。この問題に向き合うこともがん対策として必要ではないか。

健康福祉部長 患者の心理的負担を軽減し、療養生活がより良いものになるよう、どのような支援が必要か研究をしていきたい。

※1 感染すると胃や十二指腸の病気の発症要因になる細菌 ※2 血液検査によりピロリ菌の感染や胃の委縮の程度を測定し、胃がん発症リスクを診断する検査 ※3 受診した医療機関での画像判定に加えて、胃内視鏡に精通する専門医が再度、画像判定をする手法

交通安全

全市的な安全対策で子どもたちを事故から守れ



公明党
山口 智也

議員 本市には、通学路の安全対策として学校、PTA、地域が緊密に連携して会議を開催し、合同点検を実施している地区がある。通学路の安全対策を迅速に実施するには、地元関係者の理解が非常に重要となるため、こうした取り組みを全市的に実施すべきと考えるがどうか。

教育長 各小・中学校では、PTAや子ども見守りボランティア等と協力して通学路上の安全点検や登下校時の安全指導を行い、その課題を教育委員会へ報告し地区市民センターへも情報提供しているが、安全点検の時点で地域と十分に協議するなど通学路のチェック体制の充実を図る必要があると考える。改めて、小・中学校に働き掛けていくとともに、地区市民セン

※ 四日市市交通安全教育指導員の通称。交通安全の基本である「とまる・みる・まつ」からきている

ターとも連携し一層の推進を図っていききたい。

議員 また、子どもたちの安全に対する意識向上の取り組みとして、宇都宮市では、警察署と連携して学科指導及び実技講習を行いオリジナル免許証を交付する、子ども自転車免許事業を実施している。本市では、今後どのように子どもたちへの交通安全指導を強化していくのか。

都市整備部長 本市では、平成20年度からとみまつ隊(*)による交通安全教育に取り組んでおり、各学校の交通環境に合わせて、交通安全教室を実施しているが、他市の事例等も研究しながら、交通安全教育の充実を図っていききたい。

議員 全市的に交通安全対策を統一し、積極的に取り組むことを強く要望する。

公共施設

公の施設の管理について新たな考えが必要では



政友クラブ
中村 久雄

議員 本市の指定管理者制度については、制度の本来の目的である経費削減とサービスの向上だけでなく、仕様書の自由度を高めるなど民間の知恵を呼び起こす工夫に取り組める余地がまだあると考える。民間事業者のノウハウやアイデアの活用の余地が拡げられるよう、市としてのガイドラインを定めてはどうか。

財政経営部長 他市では、民間の優れた提案を引き出すため、指定管理者の公募にあたって提示する仕様書等について民間事業者と事前の意見交換を実施し、出てきた意見を仕様書等に反映させる事例がある。提案者の自由度を高めて民間の活力を呼び起こす事例もあることから、本市でも手法について調査研究していききたい。

議員 人口が減少していく中で、限られた財源で公の施設を維持していくことが次第に重荷になるのではと危惧する。集約化に向けた議論を進めるためには、客観的に問題を共有する物差しが必要である。施設に関わるコストを明らかにし、共通の物差しで議論するための、行政コスト計算書の作成が必要だと考えるがどうか。

財政経営部長 公共施設のあり方を議論するためには、施設運営に要するフルコストを明らかにするため、新地方公会計システムによる施設別行政コスト計算書が必要になると考える。まずは部門別行政コスト計算書を作成し、職員のコスト意識の醸成や、市役所全体の組織力強化につなげ、行財政改革を推し進めていききたい。

市政運営

魅力ある四日市へ継ぐ道を創ろう



政友クラブ
日置 記平

議員 北勢バイパスは、四日市市、三重県にとって大変重要な産業の道であり生活の道でもある。工事着手から19年経過しているが、いつ完成するのか。また、あすなろう鉄道の内部駅の駅前広場整備は、待ちに待った事業であり、いつ完成できるのか。そして、公共下水道について、内部川の北側はいまだに整備が完了していないが、整備の完了はいつになるのか。

都市整備部長 北勢バイパス全線の早期開通に向けて、市長が会長を務め近隣市町で構成する北勢バイパス建設促進期成同盟会と四日市商工会議所、市内の企業が一体となって、国土交通省や財務省、三重県選出の国会議員に対しても要望活動を展開しています。今後も引き続き、

早期実現に向け働きかけていきます。あすなろう鉄道内部駅の駅前広場については、平成31年度末の完成を目標に事業着手し、鉄道利用の方や地域の皆さまの期待も高い事業であり、事業完了に向けた取り組みを確実に行っていきます。

上下水道事業管理者 内部川の北側の小古曾地域の整備は6年後、南側の采女町は平成29年度完了予定である。下水道整備は多額の事業費が必要であり、国の交付金を活用し整備の進捗を図っている。そのため全国市長会や下水道協会を通しての陳情などの要望活動を行い財源確保に努め、計画通り整備できるよう努力する。

議員 北勢バイパスは、議会や産業界と共に総合力で早期実現に向け取り組んでほしい。

まちづくり

近鉄霞ヶ浦駅の利便性向上を求める



政友クラブ
森 康哲

議員 近鉄霞ヶ浦駅東口広場は、平成27年度にレイアウト変更が行われたが、自家用車での送迎スペースがないなど課題を抱えている。対応はどうか。また、大型バスの停留スペースを確保できないか。例えば、広場東側の駐輪場を撤去し、駐輪台数の不足分は、駅西側の駐輪場を拡張することで用地を確保してはどうか。

都市整備部長 課題については認識しており、昨年には、進入路の路側帯のカラー化などの安全対策を行った。大型バスに対応するためには、用地取得が必要となり、多額の費用を要する。まずは、提案の手法も含め、地域の声も聞きながら、自家用車での送迎スペースが確保できるように、土地を所有する近鉄と協議を行いたい。

議員 平成29年度に駅のバリアフリー化事業を行うが、さらなる安全対策のため、併せて、駅西側に改札口を設置することはできないか。

都市整備部長 当該事業は、鉄道事業者が実施し、国、県、市が協調補助を行うものであり、車椅子のスロープや多目的トイレ等を整備する。

改札口の設置は、自動改札機等の設置費や進入路の整備費など多額の費用を要望側である市が全て負担することとなるため、実現は難しい。

市長 インターハイや国体に向け、まずは、鉄道事業者が行うバリアフリー化を支援するとともに、関連する安全対策にも取り組んでいく。

議員 利用者の安全と利便性向上のため、現状を認識し、改善策を講じてほしい。



利便性向上が求められる近鉄霞ヶ浦駅

市政運営

新市長の政治観、政策を問う



新風創志会
石川 善己

議員 待機児童ゼロに向けて、市長は民間の保育所施設で解消を目指していくと述べているが私も同感である。しかし、私立の保育園は経営の中で経費節減を図りながら、大変苦勞をして保育士を確保しているが、市の見解はどうか。

こども未来部長 本市では、民間保育園に対して、正規職員の給与を改善し、職員を確保、定着化させることを目的に、周辺市町にはない、本市独自の補助制度を行っている。

議員 名古屋市は、三重県出身の大学卒業生に対し待機児童対策として良い条件で就職をいざなっている。勝負をするのは県内他市町ではない。県内への就職を促すために、さらなる補助が必要と考えるがどうか。また、多文化共生のモデル地区である笹川地区は、他市町の外国人集住都市と違い市外に勤めている住民の方が多く、企業による日本語教育などの支援が受けづらい。他市町の首長に対して、企業の支援を得られるよう働きかけを行うことはできないか。

市長 保育士の人材確保は重要な課題であり、

国会において審議中である、新たな処遇改善策の効果を見極めた上で、さらなる充実を検討していきたい。また、外国人従業員を雇用する企業への訪問については、各市町の首長との連携も図れてきている状況であるので、ぜひ近隣自治体の首長へ働きかけをしていきたいと思っている。

議員 これからの市長の行動力に期待する。



多文化共生サロンでの多文化共生教室

自転車施策

自転車が安全に、快適に走れるまちであるために

新風創志会
平野 貴之

議員 1月に市内国道1号の交差点で、小学3年生が自転車で横断中にトラックにはねられ亡くなる事故が起きた。私もいつも自転車で通勤しているが、ここを通るたびに憤りを感じる。子どもから高齢者までのあらゆる世代に対し、自転車を安心して快適で正しく利用するための知識や情報提供が重要である。例えば、自転車と自動車の接触事故の多くは交差点で発生しており、子どもには実際に自動車の死角を体験させたり、保護者が子どもと一緒に自転車に乗って教えることも素晴らしい実地演習になる。また、高齢者にはヘルメット着用の推進も重要であり、世代の特性に合わせた指導、啓発が必要である。

都市整備部長 今後も受講者に合わせた交通

安全教室を工夫しながら行っていく。

議員 金沢市では、自転車レーンを整備したことで、自転車の車道左側通行の促進や自動車ドライバーへの自転車に対する注意喚起が図られた。通学自転車が多い細い道を中心に自転車レーンを整備したことにより、自動車のスピードが遅くなるなどの効果から、整備後には事故数が半減した。国のガイドラインの改訂により、矢羽根型路面表示が推奨されたことで、現在自転車レーンの整備を予定している路線に加え、より広い範囲の整備が可能と考えるがどうか。

都市整備部長 路面表示の簡略化により、事業コストが低減され、2割程度の整備延長を伸ばすことができると考えている。

中学校問題

大矢知興讓小学校の施設課題の解決手法を問う

新風創志会
荻須 智之

議員 市長は、大矢知興讓小学校の施設課題を朝明中学校の移転建替ではなく、小学校単独で解決するとしているが、問題解決に期限は設けていない。一方で、大矢知地区の未就学児の数は多く、今春には教室が足らなくなる。早急な対策が必要だが、市の解決手法はどうか。

副教育長 校舎の改築や敷地内での施設の再配置も含めた検討が必要と考えており、例えば、校舎の占有面積を縮小するため、4階建て以上の校舎を建設することも視野に入れていく。

議員 小学校の改築等を行うのなら、既に地元住民とある程度の意見交換がなされているべきではないか。そもそも昨年12月に、八郷小学校、大矢知興讓小学校、朝明中学校において、

移転計画についての保護者説明会が予定されていたが、市長の意見に相反するという理由で中止となったままである。まずは、生徒、保護者の意見を聴く場を設けるべきである。

教育長 朝明中学校移転建替基本構想の案ができた段階で、当該地区の保護者に説明する予定だったが、一方で、市長が朝明中学校の移転に反対であることを認識していたため、方針が不透明な段階での説明会開催は保護者に混乱を招くことから、中止の判断をした。今年2月に総合教育会議で議論を行っており、3月にも会議を開催し一定の方向性を見いだしていきたい。

市長 総合教育会議で議論を行った上で、地元の方々への説明を行いたいと考えている。

地域社会

支え合いを必要とする施策への取り組みを問う

新風創志会
三木 隆

議員 八郷地区で約20年間自治会活動を続けてきたが、支える側である担い手の高齢化が進んでおり、今後、5年も経てば危機的な状況になる。いかにして後継者を育てるのが、各地区、地域の共通の課題であると考えているが、

健康福祉部長 住民主体の取り組みを実践し、地域で支援をする側、支える側となる皆様も、支援される側の方々と同様、地域住民であり、その育成、支援は、大きな課題であると十分認識している。地域活動の担い手のすそ野を広げ、新たな人材を育成、支援していく必要があると考えている。

議員 伊坂ダムで開催される国体競技種目のカヌー競技については、国体開催時にはコース

設定が6レーンから9レーンに増設されるとの事だが、国体終了後も9レーンの存続を望む声がある。本市の考えはどうか。

教育長 国体運営のための施設整備には、企業庁等の目的外使用許可が必要であり、開催期間中の一時的な了解は得られる見込みであるが、恒久的な施設や設備は認められず、原状回復が求められており難しい状況である。しかし、伊坂ダムは、国体終了後もカヌーの競技力向上の場であり、普段県立高校のカヌー一部も練習しているため、三重県教育委員会と三重県スポーツ推進局で、仮設物を残す事について企業庁等と協議をしてもらうよう働きかけを行っていく。

議員 存続する方向で進めることを要望する。

文化遺産

四日市が誇る伝統文化を守り育てる支援を実施せよ



新風創志会
谷口 周司

議員 昨年、ユネスコ(※)は本市の鳥出神社の鯨船行事を含む日本全国18府県の祭礼行事を無形文化遺産に登録することを決定した。本市にとって大変名誉なことであり観光を推進していく上でも追い風となる。この機会を十分生かすためにも鳥出神社の鯨船行事に対する本市の支援が必要であると考えているがどうか。

副教育長 課題である担い手の確保・育成を解決するため、鯨船山車の組み立てや解体、祭りの所作や唄などのマニュアルを作成し、祭りに参加経験のない若い方や小学生の親子を対象に担い手育成講座の開催を考えている。無形文化遺産を将来に向けて確実に伝承していきたい。

議員 今年の8月14日、15日に開催される鳥出神社の鯨船行事には、昨年を上回る来訪者が期待される。鳥出神社の最寄り駅である近鉄富田駅やJR富田駅には観光案内板がなく、歩道や駐車場も十分な整備がされていない。来訪者に対する鳥出神社の周辺環境の整備はどうか。

商工農水部長 鳥出神社の周辺は近隣住民の

※ 国連教育科学文化機構

日常生活圏であるため、多くの来訪者への対応はさまざまな課題も想定される。今後、地域の方々と市関係部局が一体となり駐車場の確保や案内看板設置などを積極的に検討していきたい。

議員 近隣住民や鳥出神社との協議を早急に進めるとともに、併せて鳥出神社で鯨船行事と同日開催されている富田の石取祭についても同様の支援を要望する。



鳥出神社の鯨船行事



富田の石取祭

中学校移転

朝明中学校移転建替について問う



市民会議
三平 一良

議員 市長は、選挙公報に本市の将来像やランドデザインではなく、選挙のために敵と味方をはっきりさせる中学校移転事業中止を掲げ、有権者の注目を期待した。教育に関する事務は、教育委員会に職務権限がある。昨年12月16日の予算常任委員会において、教育委員会が朝明中学校に関して調査・研究を行い、子どもたちにとって最良であるとした案が示されたが、内容を簡潔に説明してほしい。

副教育長 朝明中学校区において解決すべき教育環境課題として、大矢知地区の教育環境課題、朝明中学校の配置の課題、朝明中学校及び大矢知興譲小学校の施設課題を整理し、それらの解決方策として、朝明中学校移転建替基本構想(案)の説明を行った。

議員 教育委員会の方針に変わりはないのか。

副教育長 朝明中学校区に教育環境課題があることは、市長と教育委員会で認識を共有している。ただ、解決へのアプローチが異なる点もあるため、総合教育会議等で十分協議していく。

議員 教育委員会としての信念を貫いてほしいと考えるがどうか。

教育長 政治的中立のため、最終的な執行権限は教育委員会に留保されている。総合教育会議で市長と協議、調整を行い、同じ方向を向いて子どもたちのために良い教育環境を整える。

議員 総合教育会議において、教育長がリーダーシップを持って協議してほしい。



総合教育会議の様子(2月1日開催)

バリアフリー

住みやすくやさしいまち四日市を目指して

市民会議
土井 数馬

議員 2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、日本の社会を大きく変革する可能性を秘めており、社会に存在するさまざまな障害、差別をなくす好機と捉えることができる。本市としても障害者問題、障害者福祉について市民全体で考える契機として、パラリンピック種目の事前キャンプ地の誘致活動を行ってはどうか。

教育長 本市では、東京オリンピックでカナダ体操チームの事前キャンプ誘致が決定しており、選手を迎えるにあたり万全な準備を整える必要があるため、オリンピック・パラリンピック双方の事前キャンプ誘致は難しいと考える。まずは、カナダ体操チームの受け入れを成功させ、本市の名を世界に発信していきたい。

議員 平成33年に、全国障害者スポーツ大会三重とこわか大会（以下、障害者スポーツ大会）が開催される。各競技における県内の開催場所についてはどうか。

教育長 開催場所については現時点で未定だが、現在策定中の第3次四日市市スポーツ推進基本計画に障害のある人のスポーツ機会の充実を掲げ、障害者スポーツの普及事業の実施やスポーツ施設のバリアフリー化推進等に努めることとしている。今後も三重県から情報を収集し、開催可能な競技を検討していく。

議員 パラリンピックや障害者スポーツ大会を機に、バリアゼロ社会実現に向けての取り組みが市民とともに推進されることを期待する。

交通安全

子どもたちを交通事故から守るための施策を行え

リベラル21
藤田 真信

議員 本年、国道1号の中部交差点で、小学生児童が、左折してきた大型トラックにはねられ死亡する非常に痛ましい事故が発生した。当該交差点の環境改善要望は国に行くことになるが、本市における、子どもたちを交通事故から守るための取り組みはどうか。本市の学校教育白書の中では、地域の実情に応じた安全教育の充実が必要とあるが、当該地区の児童、生徒に中部交差点の危険性について指導は行ってきたのか。また、今回の事故を受けて、教育委員会としてどのような対応を行ったのか。

教育長 当該地区は、中部交差点をはじめとして、国道1号などの交通量が多い道路や大きな交差点があるため、小学校では定期的に登校

指導を実施したり、ふれあいパトロールを実施している。中学校では1年生を対象に、南警察署と連携し自転車の安全な乗り方講習会を行っている。また、今回の事故後、子どもたちが精神的に深刻なダメージを負うことにより、心の傷が残るリスクが高まるため、スクールカウンセラー等による初期の適切な心のケアが重要であることから、学校と教育委員会が連携を図り、延べ14人のカウンセラーを学校に緊急派遣し、心のケアに努めた。

議員 早急な対応をしていただいたことに感謝申し上げたい。今後、地域の実情に合った、特に危険箇所に対する交通安全教育の徹底を強く要望する。

健康

歯の健康で市民の健康増進を

リベラル21
森川 慎

議員 歯や口腔の健康は、心身の健康においても大変重要であると言われている。本市における、歯、口腔の健康増進への対応はどうか。

健康福祉部長 2歳から4歳未満の子どもと保護者を対象とした歯の教室の開催や8020（ハチマルニイマル）運動（※）推進のため、歯科・口腔に関する情報提供や相談とともに、予防のための定期健診の大切さなどを啓発している。

議員 虫歯予防に最も大切な歯磨きについて、本市の幼稚園・保育園、小・中学校での実施状況や組織的な歯磨きの実施はどうか。

こども未来部長 幼稚園・保育園においては、全ての園で給食後の歯磨きを実施している。

副教育長 平成27年度には、市内8校の小学

校において給食後の歯みがきに取り組んだが、給食後の歯みがきを組織的に実施するには多くの学校で施設や実施時間などの課題があり、取り組みを行うことが難しい現状がある。

議員 市民の歯の健康や日々の健康的な生活、健康寿命延伸の観点からもより精緻な基本計画を策定する必要があると考えるがどうか。

健康福祉部長 平成29年度は四日市市保健医療推進プランを見直す予定であり、平成28年度末に県から公表される歯科疾患実態調査の結果も踏まえ、今後の事業について検討していく。

議員 小・中学校での組織的な歯磨き実施を検討するなど、歯の健康についての継続性が途切れないよう取り組むことを強く要望する。

※ 80歳になっても自分の歯を20本以上保つための取り組み

まちづくり

駅の活性化を行って定住人口の増加を図れ



リベラル21
樋口 龍馬

議員 拠点駅はまちづくりの起点となる。JR四日市駅と近鉄四日市駅周辺は、立地適正化計画(※)により活性化を図っていくということであるが、中心市街地に続く拠点駅はどこであるか考えると、近鉄富田駅と塩浜駅を思い浮かべる。近鉄富田駅と塩浜駅という拠点駅に賑わいを創出していくことが、効果的に四日市を元気にしていくことにつながると考えるがどうか。

都市整備部長 これまで、中心市街地を対象に建築物の共同化を支援する制度を設け、民間投資によるマンション建設を促してきたが、この制度を近鉄富田駅と塩浜駅周辺においても対象となるよう、適用エリアを拡充した。近鉄富田駅と塩浜駅周辺においても同様に、にぎわい

※人口減少、高齢化を背景として、福祉や交通などを含めて、行政と住民や民間事業者が一体となったまちづくりを促進する計画

が創出できるように取り組んでいきたい。

議員 近鉄富田駅と塩浜駅でも制度が活用できるとの周知がされていないことで、予算の執行率を見ると、ほぼ執行されていない状況である。今後はどのように周知するのか。また、塩浜駅については、高校が新しくできたり工場に通う人たちが駅を基準に動いていたりするなど利用者は増えており、定住人口を増やすためにも、塩浜駅の活性化は急務だと考えるがどうか。

商工農水部長 塩浜地域で交流人口を増やすことは、本市の活性化にとって重要だと思っており、今後は、地域のまちづくりの会合や組織に対して、さまざまな支援策を活用してもらえよう説明を十分行っていきたいと考えている。

新エネルギー

水素社会に向けて本市の強みを活かす



リベラル21
村山 繁生

議員 市長は、産業振興の柱として、水素事業でのコンビナートの再構築を挙げている。副生水素の利活用に加え、水素を輸入し、コンビナート内で安定供給できるようになれば、水素を起点とした新しい産業と雇用の創出につながると考える。そのためには、港のある本市に備蓄施設を整備すべきと考えるがどうか。

商工農水部長 平成28年度の検討会では、コンビナートの水素供給装置や副生水素の余剰の可能性や、海外からの水素輸送方法等を今後の検討課題としている。本市の特徴、強みを活かしたコンビナートの先進化を目的に、水素の貯蔵施設についても、コンビナートへの最適な輸送方法が整理でき、技術的に確立し実用化が見

※ 家庭やビル、交通システムをネットワークで繋げ、地域でエネルギーを有効活用するまち

えてきた段階で検討していく課題と考えている。

議員 藤沢市では、医療福祉施設などを兼ね備えたスマートシティ(※)が誕生した。本市でも事業が具体的なものになった時は、積極的に参画していくべきと考えるがどうか。また、水素関連事業に特化したプロジェクトチームの体制づくりも必要と考えるがどうか。

環境部長 藤沢市のように民間主導による実現可能なスマートシティの提案があった場合には、他市の事例も参考にしていきたい。

市長 本市の強みを活かし、自治体間競争に勝ち抜くため水素エネルギーの活用についてサポートしていきたい。また、必要に応じて全庁的な体制での取り組みも行っていく。

危機管理

豪雪に対する本市の危機管理対応は十分なのか



リベラル21
加納 康樹

議員 豪雪による影響で、1月16日のごみ収集は中止されたが、宅配便業者などの民間事業者は顧客ファーストで業務を遂行していた。今回のごみ収集の中止は、民間のノウハウを取り入れた市役所改革を行うという市長の意向に、第一歩から踏み外していると考えがどうか。

環境部長 今回の経験を教訓とし、民間事業者の業務継続に関する考え方なども研究し、取り入れるべき点は取り入れ、より良い市民サービスが提供できるよう取り組みを進めたい。

議員 小・中学校の休校などの対応が後手に回り、市内の各学校において混乱があったと思う。今回の事例を踏まえ、降雪時における休校や自宅待機の基準を整理するつもりはあるか。

教育長 各小・中学校とも通学路等の状況の安全確認に時間がかかり、休校等の措置の決定に遅れが生じた。今回の経験を教訓とし、今後に備えて具体的な対策を行っていきたい。

議員 市役所発信の情報が少なかったとの声を多くの市民から聞いた。市長は個人のSNS(※)で情報発信を行っていたが、その前に、市長として全庁的な情報発信を指示するのが正しい情報発信、危機管理のあり方ではないか。

危機管理監 市民への確かな情報発信を迅速にできていなかったことなど十分反省しなければならないと考えている。今後は、雪に関する市の体制を抜本的に見直すなど危機管理の強化を図り、マニュアルを整備していきたい。

※ ソーシャル・ネットワーキング・サービス。フェイスブックやツイッターなどの、インターネットを通じた交流サイト

代表質問をした議員と項目

(質問順)

- 笹岡秀太郎 (政友クラブ) ◆市長の所信表明と平成29年度予算について
 小林 博次 (市民会議) ◆市長の所信表明に関連して
 豊田 政典 (新風創志会) ◆市長の市政運営方針及び平成29年度当初予算案に関連して
 加藤 清助 (日本共産党) ◆市長の所信表明、予算・事業に関連して
 伊藤 修一 (公明党) ◆市長の所信表明と平成29年度当初予算について
 中森 慎二 (リベラル21) ◆市長の所信表明と平成29年度当初予算に関連して

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- 太田 紀子 ◆給食のアレルギー対応について
 豊田 祥司 ◆特別養護老人ホーム～待機者ゼロへ力を注げ!!
 中川 雅晶 ◆認知症を生きる人たちからみた本市施策の課題と今後の展望
 樋口 博己 ◆市民ニーズを捉えた公共施設マネジメント (図書館を利用しない市民のニーズ、利用者一人当たりのフルコスト、公費負担と受益者負担、公共施設マネジメント担当チーム)
 荒木 美幸 ◆がん対策について
 山口 智也 ◆子どもの安全対策～事件、事故から守るために～ (学校生活における事故防止について、不審者対策について、通学路点検と交通安全指導・啓発について)
 中村 久雄 ◆公の施設を考える (民間の知恵を呼び起こす指定管理者制度、公会計・行財政改革推進室に期待する)
 日置 記平 魅力ある四日市へ継ぐ道を創ろう ◆四日市市にとって重要な道、北勢バイパス・あすなろう鉄道
 ◆公共下水道の道 ◆魅力ある産業の道創り
 森 康哲 ◆教育について (やっどつくよ! エアコンが!、中学校給食〈食缶給食〉が始まるよ!、学校現場の多忙化解消待ったなし!) ◆まちづくりについて (近鉄霞ヶ浦駅に西口改札を設置し、安全対策とバリアフリー化を促進させよう!、近鉄霞ヶ浦駅東口広場のレイアウトをかえよう!) ◆市立四日市病院について (個室料金の居住地別の設定はどうなっているのか?) ◆消防について (コンビニにAEDを設置しよう!)
 小川 政人 ◆朝明中学校区の諸問題解決策について ◆東海豪雨時の十四川溢水について
 石川 善己 ◆森新市長の政治観、政策等について ◆服育について
 平野 貴之 ◆自転車安全に、快適に走れる市であるために (世代に応じた安全教室と啓発を、自転車レーンで事故数が半減、今後の利用促進策について) ◆事前キャンプ実施で市が活性化! その準備を
 荻須 智之 ◆大矢知興譲小学校の教育課題解決について
 谷口 周司 ◆本市はマイナンバー制度にどう向き合っていくのか ◆市長の目指す四日市とは (「子育てするなら四日市」について、ユネスコ無形文化遺産「鳥出神社の鯨船行事」について)
 三木 隆 ◆「市民の支えあいが必要とする施策にどう取り組むか」(地域で安心して生活できる環境づくり、国体競技施設の有効利用とアクセスを含む環境整備について)
 三平 一良 ◆四日市市長選挙・四日市市長選挙公報・31万人元気都市宣言について
 土井 数馬 ◆障害者スポーツを通じての「誰もが住みよい」「誰にもやさしい」まちづくりの実現に向けて (2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致活動に関して、平成33年(2021年)三重とこわか国体開催に向けての障害者対応に関して)
 藤田 真信 ◆交通安全対策について ◆教育・医療のバリアフリーについて
 森川 慎 ◆歯の健康について
 樋口 龍馬 ◆スポーツが四日市を元気にする! ◆公共交通を中心としたまちの活性化を!
 村山 繁生 ◆水素社会に向けて四日市市のポテンシャルを活かせ!
 加納 康樹 ◆「四日市市の危機管理対応について」～1月15日から16日にかけての豪雪に関連して～ ◆「市内の水道管の保守点検について」～安心・安全な水道水の安定的な供給のために～

平成28年11月定例会議会の議会報告会の概要

平成28年11月定例会議会の議会報告会を、平成28年12月23日、24日、平成29年1月15日の3日に分け、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの11月定例会議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日時	平成28年12月23日(金・祝)		平成28年12月24日(土)	平成29年1月15日(日)
	9:45～12:00	13:00～15:15	9:45～12:00	9:45～12:00
常任委員会	産業生活	都市・環境	教育民生	総務
会場	楠地区市民センター 3階大会議室	総合会館 7階第1研修室	県地区市民センター 2階大会議室	羽津地区市民センター 2階大会議室
シティ・ミーティング テーマ	○地域・まちづくり について	○市民が暮らしやすい 中心市街地のまち づくりについて	○障害者・障害児施策等 について	○防災全般について
参加人数	19人	10人	17人	3人

◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

総務常任委員会

- 大雨や台風が発生した際には、危機管理室から地域に対し、どのような情報提供が行われるのか。適切な判断および指示を求めたい。
 ⇒委員）雨量や水位などの情報を提供するだけでなく、それぞれの地域特性に応じたタイムラインの策定が必要と考える。タイムラインの策定作業は、地域と危機管理室が協力して進める必要がある。
- ⇒委員）想定にとらわれずに、避難行動をとることが求められる。雨量等のデータだけでなく、地区防災隊や消防団の判断が重要になってくると考える。
- 新潟県糸魚川市では、住宅密集地で大規模火災が発生したが、新規分譲が行われている地域では、火災発生時に消火栓が足りないのではないかと心配している。
 ⇒委員）糸魚川市大規模火災を機に県内の木造密集地対策が進むことが予想される。また、新市長はJR四日市駅前の活性化を重点施策の一つに掲げており、その中で木造密集地対策にも取り組むものと考え。実情について各地域から声を上げてほしい。

教育民生常任委員会

- 霞ヶ浦緑地テニス場については国体やインターハイに向けて整備されるものと理解しているが、三滝テニスコートもある中で、大会終了後においても多くの利用者があることを見込んだ上で整備を行うのか。
 ⇒委員）今回の整備に当たっては、テニスコートの今後の活用について、四日市テニス協会とも協議しながら進められている。インターハイで連覇する選手を輩出するなど、本市のテニスのレベルが上がっている状況において、インターカレッジが開催できる程度の会場の整備となっており、今後も大きな大会の誘致を考えている。
- バリアフリーとは、障害の有無にかかわらず誰でも利用できるという観点である。学校へのエレベーターの設置については、一定の初期投資は必要であるものの、その投資により児童一人が恩恵を受けるのではなく、周囲も幸せになれると考える。将来を見据えた投資をお願いしたい。
- 障害のある児童についても、幼児期から通常の集団で育つことにより、周囲が当該児童の姿を受け止めることができるようになり、大人も育つと感じている。地域・社会の中で障害のある児童と一緒に育てていくという観点が重要であると考え。

産業生活常任委員会

- 透析室他改修事業について、3億円もの大幅な増額補正を行っており、予算上の課題もあるが、患者の立場としては医療の提供開始時期を延期せず、早期に治療を受けられる体制にしてほしいと考える。患者の目線も必要ではないのか。
 - ⇒委員) ご指摘のとおり、患者の目線は重要である。加えて、医療環境の充実による、良い医師の確保という視点も期待できるのではないかと考えている。
 - ⇒委員) 行財政改革に伴う人員削減による職員数の不足や、豊富な知識や経験を持った職員の不足も要因の一つであるとする。議員としても、一刻も早く市民の期待に応え、良質な医療サービスの提供を行う信頼される病院となることを望んでいる。
- 集会所の改修や防犯外灯のLED化に対しては、補助金が交付されるが、集会所内の照明のLED化は補助の対象とならないのか。
 - ⇒委員) 近年、自治会の加入率が低下しており、自治会での費用負担も大きいため、いただいた意見は担当部局に申し伝えたい。

都市・環境常任委員会

- 道路に電柱があるため、道路幅が非常に狭く通行しづらい。海外をはじめ国内の他都市でも無電柱化が進んでいるところもあり、景観の向上のためにも、無電柱化の推進に向けて議会から意見してほしい。
 - ⇒委員) 現在本市で無電柱化を計画している箇所はないが、行政としてどこまでの予算をかけて無電柱化を推進していくのかについては議論が必要である。市内で一斉に無電柱化を進めることは難しく、整備すべき特別な理由があったり、優先順位を決めて予算を費やしていくことの市民の理解が得られるのであれば、議会からも提案していきたい。
 - ⇒委員) 無電柱化によるメリットがある反面、将来的な維持管理コストの増加や、地域住民から通り抜け道路となることを懸念する意見もあり、様々な見方がある難しい問題である。
 - ⇒委員) 無電柱化の推進に関する法律が平成28年12月に制定されたため、今後、国が予算化して無電柱化に向けた研究開発が進んでいくと考える。
- 中心市街地における路上喫煙の禁止に向けた取り組みは非常にうれしいが、現在の禁止区域の範囲は狭いとする。「きれいなまち四日市」をアピールするためにも、中心市街地での範囲を広げるとともに、富田駅周辺などにも区域を広げてほしい。
 - ⇒委員) 罰則規定を設けた実効性のある条例とするために、まずは第一歩として現在の区域でスタートしている。現在の取り組みが市民に浸透し、市民からの理解が得られるようになれば、中心市街地での区域拡大や富田駅・塩浜駅周辺などでの運用も十分考えられるので、注視していきたい。

6月定例会月議会の議会報告会の予定

6月定例会月議会の議会報告会を7月3日、4日に開催します(詳細は下記参照)。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング(意見交換会)		
日時	平成29年7月3日(月)		平成29年7月4日(火)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	総務	産業生活	教育民生	都市・環境
会場	内部地区市民センター別館2階大ホール	富洲原地区市民センター2階大会議室	総合会館7階第1研修室	川島地区市民センター2階大会議室
	采女町857-1	富洲原町31-46	諏訪町2-2	川島新町1
所管事項	市政の企画、財務、危機管理、消防など	商工業、農林水産業、市民文化、市立病院など	教育、子ども、健康福祉など	道路、住宅、上下水道、環境衛生など

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。
 ※頂戴するご意見は口頭によるものを基本とします。
 ※全会場、手話通訳いたします(事前予約は不要です)。
 ※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。
 ※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
 ※教育民生常任委員会(総合会館)に参加ご希望で、お車でお越しになる方は、市営中央駐車場に駐車してください。

人事案件

●農業委員会委員

山中 俊作 (再任)	住所：川島町
谷口 朝夫 (再任)	住所：千代田町
森 俊夫 (再任)	住所：別名四丁目
伊藤 元 (新任)	住所：楠町北五味塚
岡本萬里子 (再任)	住所：生桑町
藤谷 克彦 (再任)	住所：札幌町
近藤 孝嗣 (新任)	住所：桜町
豊田 忠篤 (新任)	住所：八王子町
小林 英雄 (再任)	住所：尾平町
山中 博昭 (新任)	住所：南小松町
本郷 圭三 (新任)	住所：水沢町
森 秀紀 (再任)	住所：水沢町
伊藤 忠夫 (新任)	住所：山田町
川嶋日出男 (再任)	住所：北野町
服部 幸子 (再任)	住所：平尾町
天春 文篤 (再任)	住所：中野町
伊藤 博康 (新任)	住所：西山町
古市ひとみ (再任)	住所：堂ヶ山町
岡 良浩 (新任)	住所：坂部が丘二丁目

●人権擁護委員

井上 正徳 (新任)	住所：和無田町
------------	---------

選挙

●選挙管理委員

渡邊 八尋 (再任)	住所：三ツ谷町
小林慶太郎 (再任)	住所：九の城町
伊藤万里子 (新任)	住所：大井手一丁目
毛利 彰男 (新任)	住所：尾平町

●選挙管理委員補充員

今尾すみ江 (新任)	住所：諏訪町
三田 泰雅 (新任)	住所：西富田町
伊藤 重夫 (新任)	住所：桜台一丁目
樋尾 正代 (再任)	住所：平尾町

意見書

- ◆地方議会選挙における公職選挙法改正を求める意見書の提出 (提出先 内閣総理大臣ほか)

視察の受け入れ

当市議会の運営や議会改革に関して、平成28年度に34団体、344名の視察を受け入れました。今後もさらなる議会改革に努めてまいります。

市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について

四日市市議会では、政務活動費の交付について、厳格な運用を徹底し、透明性の高い制度へと仕組みを変更するため、事前に一括交付して残額を返還する前払い方式から、政務活動を行った後に領収書を提出し、使途基準に合致していることを確認した後に交付する後払い方式に変更しました。

政務活動費の後払い方式は非常に珍しく、京都府京丹後市が全国に先駆けて実施していますが、県内の市議会では初めてとなります。

市議会文化祭を開催しました

2月10日から3月24日まで市役所10階のラウンジで作品展を開催し、議員による写真や書道、絵画などの作品を展示しました。



本会議・委員会等を傍聴してみませんか

本会議、委員会等の会議を公開しています(ただし場合によっては非公開となることもあります)。皆さんが選んだ議員の活動や市政の方向等を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しくください。市役所11階東ロビーで受け付けています。

あしがき

1年間皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに代わります。

今後とも「よっかいち市議会だより」をご愛読いただきますようお願いいたします。

また、今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎川村 幸康 ○早川 新平 荒木 美幸 荻須 智之
土井 数馬 豊田 祥司 森 康哲 森川 慎

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/